

平成21年4月期 第2四半期決算短信

平成20年12月5日

上場会社名 株式会社 インファーマシーズ
 コード番号 9627 URL <http://www.ainj.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 川井 淳一
 四半期報告書提出予定日 平成20年12月15日

上場取引所 JQ

TEL 011-783-0189

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第2四半期の連結業績(平成20年5月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第2四半期	56,859	—	2,172	—	2,070	—	830	—
20年4月期第2四半期	48,831	24.3	1,620	79.8	1,563	75.8	737	111.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第2四半期	68.59	68.39
20年4月期第2四半期	65.02	64.70

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年4月期第2四半期	60,710	14,920	14,920	24.5	24.5	1,161.24
20年4月期	57,546	12,707	12,707	20.9	20.9	1,059.78

(参考) 自己資本 21年4月期第2四半期 14,884百万円 20年4月期 12,040百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年4月期	—	0.00	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年4月期の連結業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,300	8.5	4,920	10.7	4,720	9.4	2,108	30.5	169.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、3～4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、3～4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期第2四半期 12,820,106株 20年4月期 11,363,456株

② 期末自己株式数 21年4月期第2四半期 2,630株 20年4月期 2,456株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年4月期第2四半期 12,100,359株 20年4月期第2四半期 11,344,667株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年4月期の業績予想については、平成20年9月10日に公表しました予想値を修正しております。業績予想に関する事項については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成20年5月1日～平成20年10月31日)におけるわが国の経済は、アメリカ・欧州における金融危機を発端とした世界経済の減速とともに、生産・消費の減速等実態経済への影響が危惧されております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局及び都市型ドラッグストアの出店による事業規模の拡大に努めるとともに、事業基盤の一層の充実を期し、株式会社セブン&アイ・ホールディングスとヘルスケア事業に関する業務・資本提携を締結いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高が568億5千9百万円(参考:前年同期比16.4%増)、経常利益は20億7千万円(同32.4%増)、四半期純利益は8億3千万円(同12.5%増)となり、いずれも順調に推移いたしました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(医薬事業)

医薬事業は、平成20年4月の薬価及び調剤報酬改定により、主要事業である調剤薬局の収益構造が大きく変化しております。

当社グループにおいては、全国規模の営業開発を強力に推進し新規出店による事業拡大を図るとともに、株式会社アインメディカルシステムズを株式交換により完全子会社化するなど、グループ間の連携を一層強化し、効率的な経営体制の構築を重点的に取り組みました。

また、薬学部の6年制への移行に伴い、平成22年3月卒より2年間にわたり新卒薬剤師の採用が困難になることから、当事業年度は280人を超える新卒薬剤師を採用し、3ヶ月に及ぶ研修を通じて、さらなる事業拡大に備えてまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、既存店舗における堅調な業績推移のほか、グループ全体で事業譲渡等を含め合計7店舗の出店に加え、子会社株式会社あさひ調剤による埼玉調剤の買収と5店舗の閉店・事業譲渡を実施した結果、当社グループにおける稼働調剤薬局総数は360店舗となりました。

その結果、売上高は、498億7千7百万円、営業利益は27億9千2百万円となり、増収増益となりました。

(物販事業)

物販事業は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」のほか、コスメティック専門店「トルペ」によるコスメティック商品を中心とした専門性の高い店舗展開を進めるとともに、新MDに基づく店舗改装、物流体制の見直しを通じて収益改善を進めてまいりました。

また、本年8月に業務提携を行いました株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの実務レベルにおける定期的な協議がスタートし、同社グループ商業施設への出店に関する事項をはじめ、両社の経営資源を有効活用した事業協力体制を推進しております。

当第2四半期連結累計期間は、平成20年5月に横浜市都筑区のショッピングセンターに「トルペ」の店舗形態で1店舗を出店し、東海地区の郊外型店舗1店舗を閉店いたしました。これにより子会社株式会社アイン東海を含めたドラッグストア店舗総数は45店舗となりました。

以上の施策により、収益改善は着実に進捗いたしました。経済の減速による消費動向の停滞により、既存店における売上高が好転するに至らず、売上高は68億4千9百万円、営業損失は1億9百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業における売上高は1億3千1百万円、営業損失は3千6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より31億6千4百万円増の607億1千万円となりました。主な要因は医薬、物販両事業の出店に伴う売掛金、たな卸資産、有形固定資産及び敷金・保証金等の発生によるものであります。

負債の残高は、9億5千1百万円増の457億9千万円となり、有利子負債の残高は、調剤債権の流動化の規模と銀行借入との比率の見直しを行い、13億4千8百万円増となる199億2千4百万円となりました。

純資産の残高は、第2四半期連結累計期間における四半期純利益の計上、株式会社セブン&アイ・ホールディングスに対する第三者割当増資、株式会社アインメディカルシステムズとの株式交換及び新株予約権の行使等により22億1千2百万円増の149億2千万円となり、自己資本比率は3.6ポイント改善となる24.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間までの新店及び既存店の業績動向においては、概ね計画どおり進捗しておりますが、新MD（薄利多売ではなく、粗利益率を重視した商品構成）に基づく販売方針の浸透及び一般消費動向低迷に伴う物販事業の売上高の未達とともに、一部の出店時期に遅れが生じていることから、通期の連結売上高の予想を53億円引き下げております。

一方で、物販事業における粗利益率向上効果及び全社グループ規模の経費抑制効果により、売上高の減少による損益への影響を補完する見込みであり、営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、前回公表数値と同額と予想しております。

なお、1株当たり当期純利益は、当第2四半期連結会計期間において行使された新株予約権を反映し、前回公表数値より3銭引き下げております。

直前公表の通期の連結業績数値との差異は以下のとおりであります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	120,600	4,920	4,720	2,108	169.23
今回修正予想(B)	115,300	4,920	4,720	2,108	169.20
増減額(A)-(B)	5,300	—	—	—	0.03
増減率(%)	△4.4	—	—	—	0.0
前期実績	106,231	4,444	4,315	1,615	142.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。

2. 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法により算定しております。

4. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が、第1四半期連結会計期間より適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、調剤薬品については、従来、主として総平均法による原価法、調剤薬品以外の商品については売価還元法による原価法によっておりましたが、調剤薬品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、調剤薬品以外の商品は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が、リース会計適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,775,841	4,315,144
受取手形及び売掛金	11,237,942	8,964,331
商品	5,653,147	5,264,604
貯蔵品	92,020	90,839
繰延税金資産	576,205	568,870
短期貸付金	543,494	594,282
未収入金	2,059,994	2,421,622
その他	505,455	424,247
貸倒引当金	△33,645	△35,153
流動資産合計	25,410,455	22,608,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,892,571	5,794,583
土地	4,972,729	4,849,362
その他(純額)	1,115,320	918,425
有形固定資産合計	11,980,622	11,562,371
無形固定資産		
のれん	13,266,240	13,459,919
その他	507,325	443,469
無形固定資産合計	13,773,565	13,903,389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,940,491	1,964,107
繰延税金資産	948,067	884,241
敷金及び保証金	6,143,047	6,111,327
その他	773,104	770,363
貸倒引当金	△258,426	△258,000
投資その他の資産合計	9,546,284	9,472,039
固定資産合計	35,300,471	34,937,800
資産合計	60,710,927	57,546,589

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,212,925	18,576,099
短期借入金	7,319,990	7,377,090
未払法人税等	983,740	1,214,488
預り金	2,819,852	2,704,348
賞与引当金	872,410	718,512
役員賞与引当金	25,174	42,940
ポイント引当金	278,767	278,767
その他	1,340,321	1,658,245
流動負債合計	31,853,182	32,570,493
固定負債		
社債	286,000	472,000
長期借入金	12,318,198	10,726,414
退職給付引当金	812,304	735,294
その他	520,757	334,873
固定負債合計	13,937,260	12,268,582
負債合計	45,790,443	44,839,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,047,526	3,424,170
資本剰余金	4,237,520	3,543,738
利益剰余金	5,830,100	5,207,517
自己株式	△3,745	△3,435
株主資本合計	15,111,402	12,171,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△227,278	△131,883
評価・換算差額等合計	△227,278	△131,883
少数株主持分	36,360	667,405
純資産合計	14,920,484	12,707,512
負債純資産合計	60,710,927	57,546,589

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)
売上高	56,859,193
売上原価	49,701,350
売上総利益	7,157,843
販売費及び一般管理費	4,985,565
営業利益	2,172,278
営業外収益	
受取利息	17,207
受取配当金	12,036
受取手数料	26,731
不動産賃貸料	28,748
業務受託料	16,605
その他	38,042
営業外収益合計	139,371
営業外費用	
支払利息	191,396
債権売却損	27,954
不動産賃貸費用	6,199
その他	15,471
営業外費用合計	241,022
経常利益	2,070,628
特別利益	
投資有価証券売却益	582
固定資産売却益	2,452
その他	7,731
特別利益合計	10,766
特別損失	
固定資産除売却損	9,320
投資有価証券評価損	179,747
減損損失	36,967
その他	51,129
特別損失合計	277,163
税金等調整前四半期純利益	1,804,230
法人税等	973,475
少数株主利益	742
四半期純利益	830,012

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,804,230
減価償却費	526,697
減損損失	36,967
のれん償却額	390,623
投資有価証券評価損益(△は益)	179,747
退職給付引当金の増減額(△は減少)	77,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	153,897
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,765
受取利息及び受取配当金	△29,243
支払利息	191,396
有形固定資産除売却損益(△は益)	6,867
売上債権の増減額(△は増加)	△2,225,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	△377,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△417,927
その他	234,469
小計	533,734
利息及び配当金の受取額	27,892
利息の支払額	△191,184
法人税等の支払額	△1,260,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	△889,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△862,089
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,152
投資有価証券の取得による支出	△347,580
投資有価証券の売却による収入	1,264
関係会社株式の取得による支出	△179,675
貸付けによる支出	△4,592
貸付金の回収による収入	78,074
定期預金の預入による支出	△24
定期預金の払戻による収入	120,024
その他	△83,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,131

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年5月1日
 至 平成20年10月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	5,591,032
短期借入金の返済による支出	△6,598,000
長期借入れによる収入	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,458,348
社債の償還による支出	△186,000
株式の発行による収入	1,654,684
リース債務の返済による支出	△14,396
自己株式の取得による支出	△309
配当金の支払額	△227,220
少数株主への配当金の支払額	△19,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,741,712
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	580,696
現金及び現金同等物の期首残高	4,195,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,775,841

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,877,594	6,849,781	131,817	56,859,193	—	56,859,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,000	9,373	12,373	△12,373	—
計	49,877,594	6,852,781	141,191	56,871,567	△12,373	56,859,193
営業利益(又は営業損失(△))	2,792,606	△109,543	△36,477	2,646,584	△474,306	2,172,278

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業……………調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、
医薬品の販売、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売

物販事業……………医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設
に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業……………不動産賃貸業等

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期適用しております。

この変更に伴い、「医薬事業」の営業利益が影響を受けておりますが、影響額については軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

海外での売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年8月26日付で、株式会社セブン&アイ・ホールディングスを引受先とする第三者割当増資を行いました。このほか、平成20年6月1日付の株式会社アインメディカルシステムズとの株式交換及び当第2四半期連結累計期間における新株予約権の行使により、資本金が16億2千3百万円、資本準備金が6億9千3百万円増加しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金が50億4千7百万円、資本準備金が32億3千7百万円となっております。

なお、第三者割当増資により得た資金につきましては、現在のところ将来の投資に備え、内部留保しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I. 売上高		48,831,105 100.0
II. 売上原価		42,706,469 87.5
売上総利益		6,124,635 12.5
III. 販売費及び一般管理費		4,503,965 9.2
営業利益		1,620,670 3.3
IV. 営業外収益		
1. 受取利息	11,045	
2. 受取手数料	26,373	
3. 受贈益	27,711	
4. 営業保証金	26,857	
5. その他	92,229	184,217 0.4
V. 営業外費用		
1. 支払利息	170,821	
2. 債権売却損	27,529	
3. 投資事業組合出資金運用損	942	
4. その他	41,823	241,116 0.5
経常利益		1,563,770 3.2
VI. 特別利益		
1. 固定資産売却益	14,870	
2. 投資有価証券売却益	0	
3. 保険金収入	339,277	
4. その他	16,600	370,749 0.8
VII. 特別損失		
1. 固定資産除却売却損	18,942	
2. 減損損失	143,649	
3. 役員退職慰労金	30,000	
4. 退職給付引当金繰入額	70,718	
5. その他	49,079	312,391 0.7
税金等調整前中間(当期)純利益		1,622,129 3.3
法人税、住民税及び事業税	952,325	
法人税等調整額	△116,123	836,201 1.7
少数株主利益		48,351 0.1
中間(当期)純利益		737,576 1.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,622,129
2. 減価償却費	453,931
3. 減損損失	143,649
4. のれん償却額	356,237
5. 貸倒引当金の増加額(△減少額)	△5,487
6. 退職給付引当金の増加額	109,538
7. 賞与引当金の増加額	65,015
8. 役員賞与引当金の増加額(△減少額)	△9,999
9. 役員退職慰労金	30,000
10. 受取利息及び受取配当金	△21,878
11. 支払利息	170,821
12. 投資事業組合出資金運用損	942
13. 投資有価証券売却益	△0
14. 固定資産除却売却損	18,942
15. 固定資産売却益	△14,870
16. 売上債権の減少額(△増加額)	△972,656
17. たな卸資産の減少額(△増加額)	198,845
18. その他資産の増加額	△361,479
19. 仕入債務の増加額	1,702,648
20. その他負債の増加額	482,386
21. 役員賞与の支払額	△6,000
小計	3,962,716
22. 利息及び配当金の受取額	19,287
23. 利息の支払額	△170,683
24. 役員退職慰労金の支払額	△30,000
25. 法人税等の支払額	△721,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,060,193

	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△864,621
2. 有形固定資産の売却による収入	30,886
3. 投資有価証券の取得による支出	△138,612
4. 関係会社株式の取得による支出	△4,577,144
5. 投資有価証券の売却による収入	43,832
6. 貸付けによる支出	△455,471
7. 貸付金の回収による収入	319,977
8. 出資金の払込による支出	△4,115
9. 無形固定資産の取得による支出	△128,981
10. 無形固定資産の売却による収入	15
11. 投資その他の資産の取得による支出	△202,264
12. 投資その他の資産の回収による収入	154,967
13. 定期預金への払出による収入	6,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,815,382
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入れによる収入	10,767,497
2. 短期借入金の返済による支出	△12,433,203
3. 長期借入れによる収入	5,858,475
4. 長期借入金の返済による支出	△1,547,967
5. 社債償還による支出	△40,000
6. 株式の発行による収入	51,126
7. 配当金の支払額	△202,509
8. 少数株主への配当金の支払額	△19,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,433,692
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△321,497
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,180,709
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,859,212

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年10月31日)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,569,360	7,127,165	134,578	48,831,105	—	48,831,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	931	3,000	9,373	13,305	△13,305	—
計	41,570,292	7,130,165	143,952	48,844,410	△13,305	48,831,105
営業費用	39,248,158	7,322,774	181,247	46,752,180	458,254	47,210,435
営業利益(又は営業損失(△))	2,322,134	△192,608	△37,295	2,092,230	△471,560	1,620,670

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業……………調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、
医薬品の販売、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売

物販事業……………医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設
に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業……………不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、前中間連結会計期間における金額は458,254千円であります。

4. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年10月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年10月31日)

海外での売上高がないため該当事項はありません。